

2026年米中間選挙（6）

投票日まで3週間、守勢に回る共和党

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

中間選挙ダッシュボード

要旨

主要な全国世論調査では、連邦議会選挙の投票意向でいずれも民主党が共和党をリードしている。クックは10月に下院18選挙区と上院3州の評価を民主党寄りに変更し、上院の接戦は7、民主党が現実的に奪取を狙える議席は6に増えた。

大統領支持率（ネット）

Presidential approval, net

-22.3

2期目最低値圏で推移



Silver Bulletin平均・10/12時点（線は2月以降）

政党支持率（連邦議会）

Generic congressional ballot

D +8.8

民主党リード

6月D+7.1 → 7月D+5.9 → 今サイクル最高D+8.8

Silver Bulletin平均・10/12時点（線は2月以降）

ガソリン全国平均価格

National average gas price

\$4.36

前年比 +39%

1月中旬\$2.83、イラン戦争で急騰

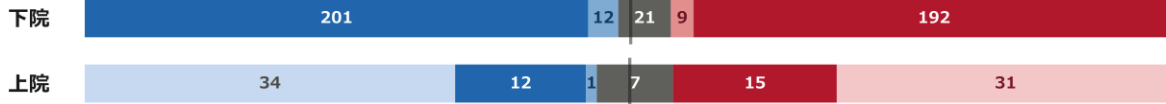
AAA・10/12時点・レギュラー（線は2月以降）

議席情勢評価（下院・上院）**NEW:** 下院10月9日改定。18選挙区が民主党寄り。
上院10月6日改定。カンザスが「接戦」へ（接戦6→7）。

Cook Political Report ratings

民非改選 民優勢 民やや優勢 接戦 共やや優勢 共優勢 共非改選

縦線＝過半数（下院218・上院50）

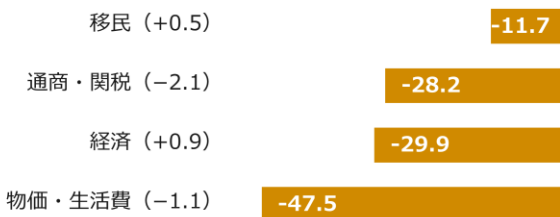


下院は全議席、上院は35議席が改選（FL・OH補選2含む）。

クック・ポリティカル・レポート：
更新日：上院10月6日、下院10月9日

分野別の大統領支持率（ネット）

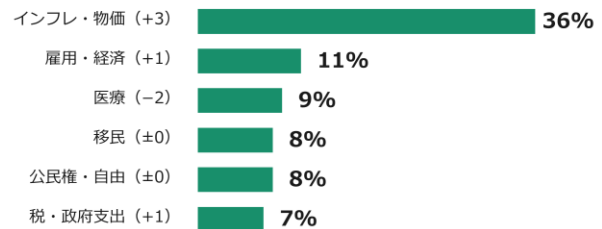
Approval by issue area



() 内は9月15日時点からの変化。
Silver Bulletin 分野別平均・10月12日時点

有権者の最重要争点

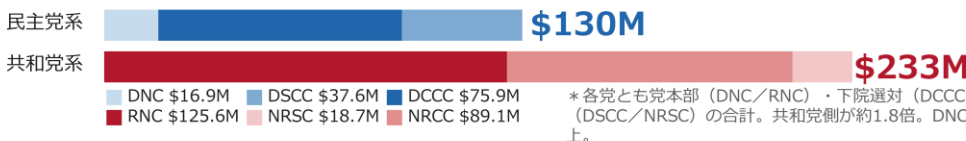
Most important issue



() 内は前号比。「税・政府支出」が圏内へ、「気候変動・環境」は圏外へ。
Economist/YouGov・10月2～5日・登録有権者。

全国政党委員会の手元資金（6委員会合計）

Cash on hand, national party committees



FEC・8月31日時点の報告*

注目日程

予備選はすべて終了し、本選挙戦が本格化している。

投票日：11月3日（火）・残り21日

出所：Silver Bulletin（支持率・投票意向）、Cook Political Report（情勢評価）、Economist/YouGov（最重要争点）、AAA、FEC

2026年10月13日作成

- **共和党は「攻勢」から「防衛」へ**：下院・上院ともに、共和党は議席の上積みより既存議席の防衛に追われている。資金配分やトランプ氏の遊説先も、本来なら安全圏だった地域への防衛強化を示している。
- **逆風の中心は、党派を超えて共有される生活コスト**：対イラン戦争に伴うガソリン価格上昇や関税による物価高は、中絶のような党派的争点とは異なり、幅広い有権者が日常的に実感する問題。トランプ氏の支持低下は、ヒスパニック系、若年層、無党派層など 2024 年の勝利を支えた層で特に大きい。
- **民主党は下院で優位、上院でも戦場を拡大**：下院では多数派奪還の可能性が高まり、焦点は議席増の規模に移っている。上院は、改選州の構成上は共和党に有利な条件が残るものの、多数派争い自体は互角に近づいている。カンザスやテキサスなど従来の共和党地盤まで接戦化しており、当初想定された共和党の選挙地図上の優位は縮小している。

1. 投票まで 3 週間、共和党は攻勢から議席防衛へ

中間選挙まで残り 3 週間となり、共和党は議席の上積みよりも、既存議席の防衛に追われる展開となっている。民主党は下院多数派を奪還する公算が大きく、上院でも共和党の安定地盤にまで攻勢を広げている。ただし、上院多数派の奪還にはなお高いハードルが残る。

共和党の苦戦の背景には、トランプ政権が主導した対イラン戦争と関税政策がある。戦争に伴うガソリン価格の上昇に加え、関税を幅広い物価上昇の原因と受け止める有権者も増えている。こうした逆風を受け、トランプ氏と距離を置く共和党候補が増え、一部は政権の政策に明確な異論を唱えるようになった。最近のミシガン、ジョージア、メイン各州の上院候補討論会でも、そうした姿勢が随所に見られた。

トランプ氏自身は候補者の応援に精力的に回っているが、その遊説先にも共和党の苦境が表れている。10 月初めの遊説は、テキサス州、オクラホマ州など、共和党が本来優位にある州から始まった。その後も、2024 年に自身が 14 ポイント差で勝利したアラスカ州まで足を運ぶなど、民主党からの議席奪取を狙う攻勢よりも、共和党地盤の防衛に時間を割く場面が目立つ。一方、最近になってアリゾナ州やジョージア州など、より典型的な接戦地にも遊説の重点が移りつつある。共和党候補が政権との距離を取り始める一方、大統領自身は従来なら安全圏に近かった地域の防衛に時間を割いている。この二つの動きは、共和党が置かれた厳しい選挙環境を端的に示している。

下院では、大半の選挙予測が民主党の多数派奪還を見込んでおり、焦点は同党がどこまで議席を伸ばすかに移りつつある。ただし、選挙区再編の影響もあり、過去の「波」の選挙のような大幅な議席増は難しいとの見方が強い。

上院でも、共和党が安泰と考えていた州まで戦場が広がっている。その象徴がカンザス州である。クック・ポリティカル・レポートは 10 月 6 日、同州の上院選を「共和党やや優勢」から「互角」に変更した。共和党系スーパー PAC（政治行動委員会）の Senate Leadership Fund も、ノースカロライナ州での広告支出を一時停止し、カンザス州の現職ロジャー・マーシャル議員の議席防衛に資金を振り向けた。民主党が 1932 年以来、上院選で勝利していない州の防衛に資金を投入せざるを得ないこと自体、戦線の拡大を物語る。

もっとも、接戦州の拡大がそのまま民主党の上院多数派奪還につながるわけではない。同党には 4 議席の純増が必要で、ノースカロライナ州で 1 議席を獲得したとしても、ミシガン、ニューハンプシャー両州を維持したうえで、メイン州、オハイオ州、アイオワ州、テキサス州、カンザス州、アラス

カ州からさらに3議席を奪う必要がある。したがって、下院と比べれば上院の帰趨はなお見通しにくい。

共和党側に残る期待材料の一つは、世論調査が再び共和党票を過小評価している可能性である。2016年や2020年の経験を踏まえれば、その可能性を排除することはできない。ただし、近年、大規模な共和党票の過小評価が生じたのは、いずれもトランプ氏自身が投票用紙に載った大統領選である。トランプ氏が出馬しなかった2018年と2022年の中間選挙では、系統的な誤差はみられなかった。共和党関係者が今回も「世論調査が外れる可能性」を公然と期待材料に挙げていること自体、党の苦しい立場を物語る。過去の誤差が再現される可能性はあるが、それは選挙戦略ではなく、あくまで希望である。

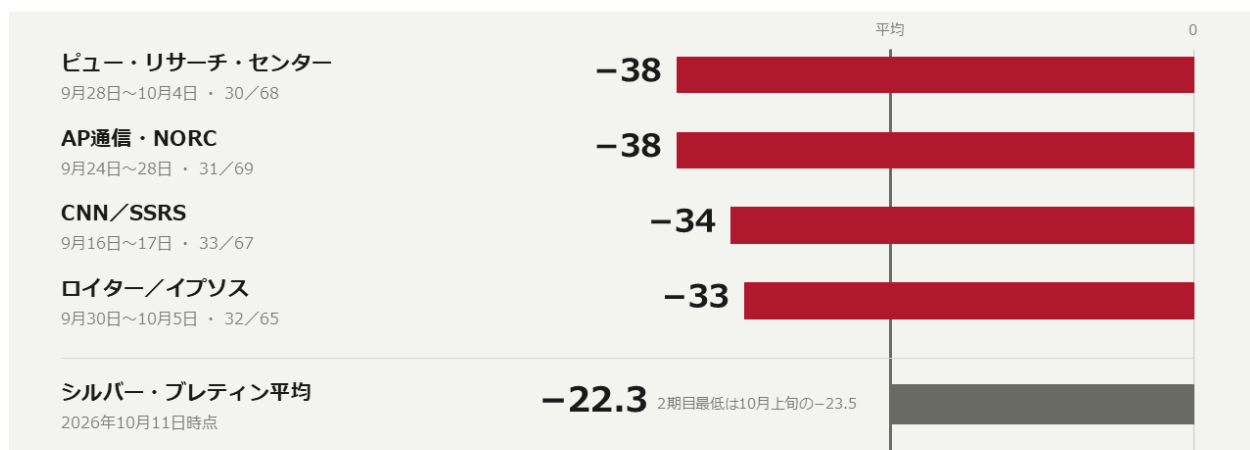
投票まで3週間。下院では民主党優位が固まりつつあり、上院でも多数派争いは当初より接戦化している。カンザス州やアラスカ州まで民主党の議席獲得候補に挙がり、共和党が攻勢より防衛に資金と大統領の日程を割いている現状は、選挙サイクル当初に共和党が持っていた優位が徐々に失われ、終盤には防衛戦へと転じたことを示している。

2. 大統領の不人気が共和党の重荷に

トランプ氏の支持低迷が続いている。10月5日に調査を終えたロイター／イブソスの最新世論調査では、純支持率（支持率から不支持率を差し引いた数値）が-33ポイントとなった。1期目、2期目を通じて同調査の最低水準であり、9月もほぼ同水準だった。ピューの調査ではさらに低い-38ポイントとなっており、一時的な落ち込みとは考えにくい。

トランプ大統領の純支持率：直近4調査はいずれも-33以下、平均は-22

純支持率（支持率－不支持率、ポイント）・調査機関・調査期間・支持／不支持（％）



出所：ピュー・リサーチ・センター、AP通信・NORC、CNN/SSRS、ロイター／イブソス、シルバー・ブレティン支持率平均

作成日：2026年10月12日

今回の中間選挙で共和党にとって特に厄介なのは、不満の中心にある問題の性質である。2022年の中間選挙では、最高裁によるロー対ウェイド判決の覆しを受けて中絶が民主党支持層を強く動員したが、同問題に対する有権者の受け止めは党派によって大きく分かれていた。これに対し、今回のガソリン価格上昇は、党派を問わず家計に直接、繰り返し負担を与える。

しかも、ガソリン価格は有権者にとって極めて分かりやすい経済指標である。CPIや実質賃金、国債利回りの動きを理解するには一定の知識や解釈が必要だが、ガソリン価格は道路沿いの価格表示や

給油時の支払額を通じて日常的に目に入る。価格が上がったか下がったかを説明する統計も専門知識も必要ない。対イラン戦争をどう評価するか、価格上昇の責任を誰に帰するかには意見の相違があるものの、給油のたびに負担増を実感すること自体は、民主党員、共和党員、無党派層に共通する経験である。

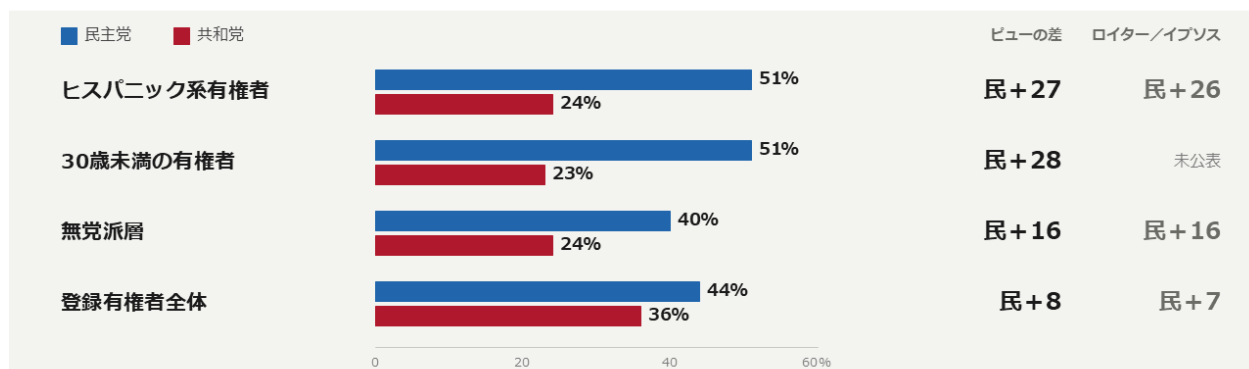
この意味で、ガソリン価格は通常的外交・安全保障問題とも異なる。トランプ氏が自ら選択した対イラン戦争のコストが遠い海外にとどまらず、ガソリンスタンドの価格表示を通じて日常生活に可視化され、何度も繰り返し意識されるからである。今回の共和党への逆風は、特定の支持層を強く動員する争点というより、幅広い有権者に同時に不満を蓄積させる争点となっている。

特に深刻なのは、2024年の勝利を支えた層で支持離れが進んでいることである。ピューによると、ヒスパニック系成人の支持率は2期目の就任直後の36%から10月初めには21%へ、18～29歳では41%から22%へ低下した。全国でも同期間に47%から30%へ下がったが、両層の落ち込みはそれを上回る。無党派層も同様である。

これらの層は、連邦議会選挙でも民主党支持に傾いている。ピューの10月調査では、民主党と共和党への投票意向が全国で44%対36%だったのに対し、ヒスパニック系の登録有権者では51%対24%、30歳未満では51%対23%、無党派層では40%対24%と、民主党のリードが一段と大きい。ほぼ同時期に別途実施されたロイター／イプソス調査でも、民主党のリードはヒスパニック系で26ポイント、無党派層で16ポイント、全国で7ポイントと、同様の傾向が見られた。

ヒスパニック系と若年層での民主党のリードは全体の3倍超

2026年連邦議会選挙の投票先（登録有権者）・棒グラフはピュー・リサーチ・センター・差はロイター／イプソスも併記



注：ピューとロイター／イプソスはほぼ同じ期間に調査を実施しており（標本数はそれぞれ約5,000人と約4,500人）、両者が集計している全ての層で差は1ポイント以内に収まる。ヒスパニック系は民主+27と+26、無党派層はいずれも+16、全体は+8と+7。ピューの投票確認済み有権者の推計では、トランプ氏は2024年にヒスパニック系票の約48%を獲得し、ハリス氏は51%だった。同じ層が今回の議会選では2対1を上回る比率で民主党を支持している。

ピュー・リサーチ・センター、2026年9月28日～10月4日：米国成人5,062人（うち登録有権者3,917人）、ピュー公表の詳細集計表より。ロイター／イプソス、2026年9月30日～10月5日：成人4,506人（うち登録有権者3,526人）。両調査とも、無党派層には「無党派」または「その他の政党」と回答した人を含め、支持傾向による再分類は行っていない。ロイター／イプソスは30歳未満の議会選投票先を公表していない。残りは未定、その他の政党、投票予定なし。

出所：ピュー・リサーチ・センター詳細集計表、ロイター／イプソス

作成日：2026年10月12日

ヒスパニック系有権者の変化は、とりわけ大きい。投票実績を確認した有権者に基づくピューの推計では、トランプ氏は2024年に同層の票の48%を獲得した。2016年の28%、2020年の36%から大幅に伸ばし、同氏の再選を支えた層の一つだった。ところが現在の連邦議会選挙の投票意向では、ヒスパニック系有権者はおおむね2対1で民主党を支持している。2024年に形成された共和党への支持拡大が、2年足らずで大きく揺らいでいる。

その変化は世論調査だけに表れているわけではない。実際の選挙戦に直面する共和党候補自身が、トランプ氏との距離を調整し始めている。しかも動きは特定の州や一つの政策に限られず、ミシガン州、アイオワ州、オハイオ州、フロリダ州、テキサス州などに広がり、関税、対イラン戦争、移民政

策という政権の主要政策に及んでいる。各候補が異なる選挙区事情を抱えながらも、同じ方向へ動き始めている点は注目に値する。

関税では、ミシガン州のマイク・ロジャース共和党上院候補が10月7日、カナダとの関税対立を直ちに終わらせるよう求めた。それまで同氏はトランプ政権の関税政策をおおむね支持していた。

対イラン戦争では、アイオワ州のアシュリー・ヒンソン共和党候補が9月21日に即時終戦を求め、その後、ミシガン州のロジャース氏、同州知事選のジョン・ジェームズ氏、オハイオ州のジョン・ハステッド氏も同様の立場を示した。ただし、選挙戦での訴えの変化が、そのまま今後の議会での投票行動の転換を意味するわけではない。大半はトランプ氏の戦争権限を制限する動きにはなお反対しており、政策そのものを全面的に否定するというより、有権者の不満が強い部分から選挙上の距離を取っているとみるべきである。

移民政策でも同じ動きがみられる。フロリダ州マイアミ地域を代表する共和党のマリア・エルビラ・サラザール下院議員は9月、ホワイトハウス前で収録した選挙広告で、移民取り締まりが「行き過ぎている」とトランプ氏に政策修正を求めた。同氏の選挙区はヒスパニック系住民が多く、クック・ポリティカル・レポートも9月25日に同区を「共和党優勢」から「共和党やや優勢」へ引き下げている。

さらに象徴的なのがテキサス州である。トランプ氏の支持を受けて共和党予備選を勝ち抜いた上院候補ケン・パクストン氏でさえ、献金者との非公開会合で、トランプ氏が主導した9月のダラス共和党大会後に自らの支持率が下がったと語っていたことが録音で明らかになった。トランプ氏との関係が近い候補まで、その存在が選挙上の負担になり得ると私的に認めている点は、現在の共和党の苦境を端的に示している。

これらは、共和党候補が突然反トランプに転じたことを意味しない。むしろ重要なのは、トランプ氏への忠誠を維持しながらも、地元の有権者に不人気な政策については距離を取らざるを得なくなっていることである。残る3週間で注目されるのは、こうした動きがさらに広がるかどうかだ。大統領とともに戦うことよりも、大統領から一定の距離を置くことの方が選挙上有利だと考える共和党候補が増えるなら、それ自体が共和党を取り巻く政治環境の悪化を示すシグナルとなる。

3. 下院で民主党の攻勢が拡大、多数派奪還へ優位強まる

下院では、民主党が議席を狙える選挙区を広げると同時に、従来の接戦区でも優位を固めつつある。クックは9月25日に15選挙区、10月9日にさらに18選挙区の情勢評価を民主党に有利な方向へ変更した。両者に重複はなく、わずか2週間で計33選挙区の評価が同じ方向へ動いた。単なる一部選挙区の変動ではなく、下院全体の政治環境が民主党側へ傾いていることを示す動きである。

これに伴い、クックは民主党の議席純増予測を、9月時点の5~15議席から9~19議席へ引き上げた。共和党が保有する議席のうち、現在「民主党やや優勢 (Lean Democratic)」または「民主党優勢 (Likely Democratic)」と評価されているのは7議席に上る。民主党が多数派奪還に必要とする純増は3議席にすぎず、現時点では多数派交代そのものよりも、民主党がどこまで議席を伸ばすかが焦点になりつつある。

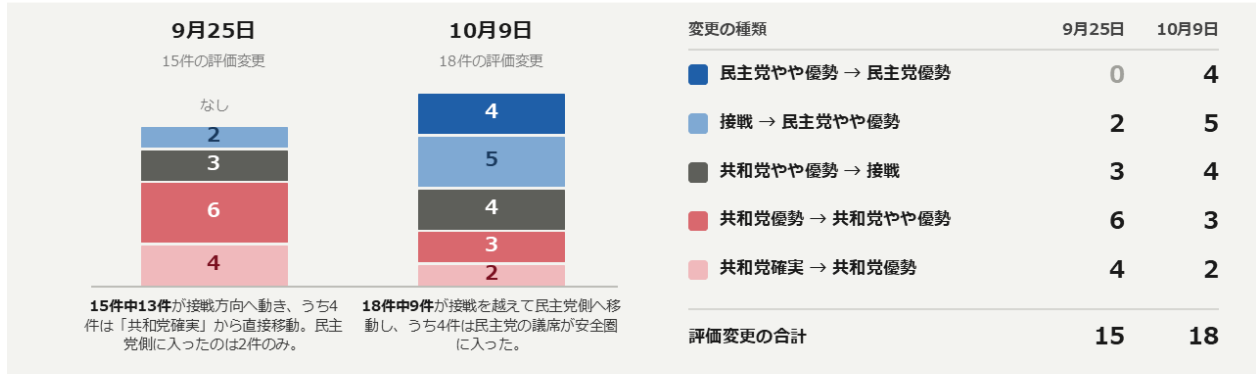
この2回の評価変更には性格の違いがある。9月の見直しが示したのは、主に戦場の「拡大」である。対象となった15選挙区のうち13選挙区では、それまで共和党有利とされていた情勢が互角に近づき、共和党の当選がほぼ確実視されていた選挙区まで競争圏に入った。

これに対し、10月の見直しでは、戦場の拡大に加えて民主党優位の「深化」がみられた。民主党現職では、ニューヨーク州のトム・スオジ氏とローラ・ギレン氏、ネバダ州のスージー・リー氏の選挙

区はいずれも「民主党優勢」となった。一方、共和党現職ではアイオワ州のマリアネット・ミラー＝ミークス氏とザック・ナン氏、ペンシルベニア州のライアン・マッケンジー氏とスコット・ペリー氏が「民主党やや優勢」に移った。共和党は新たな選挙区を守る必要に迫られると同時に、従来の接戦区でも劣勢に転じ始めている。

9月に激戦区が拡大し、10月には主導権が民主党側へ移った

クック・ポリティカル・レポートの下院選挙区評価変更（変更の種類別）・計33件、いずれも民主党寄りへ1段階の変更



変化のポイント 9月は対象が広がった。15件中13件で共和党寄りの選挙区が中間方向へ動き、民主党側に入ったのは2件のみだった。10月は9件ずつに二分された。民主党側では「接戦」から「民主党やや優勢」へ5件、「民主党やや優勢」から「民主党優勢」へ4件が移った。共和党側では「共和党やや優勢」から「接戦」へ4件、「共和党優勢」から「共和党やや優勢」へ3件、「共和党確実」から「共和党優勢」へ2件が移った。

出所：クック・ポリティカル・レポート、下院選挙区評価変更（2026年9月25日・10月9日公表）

作成日：2026年10月11日

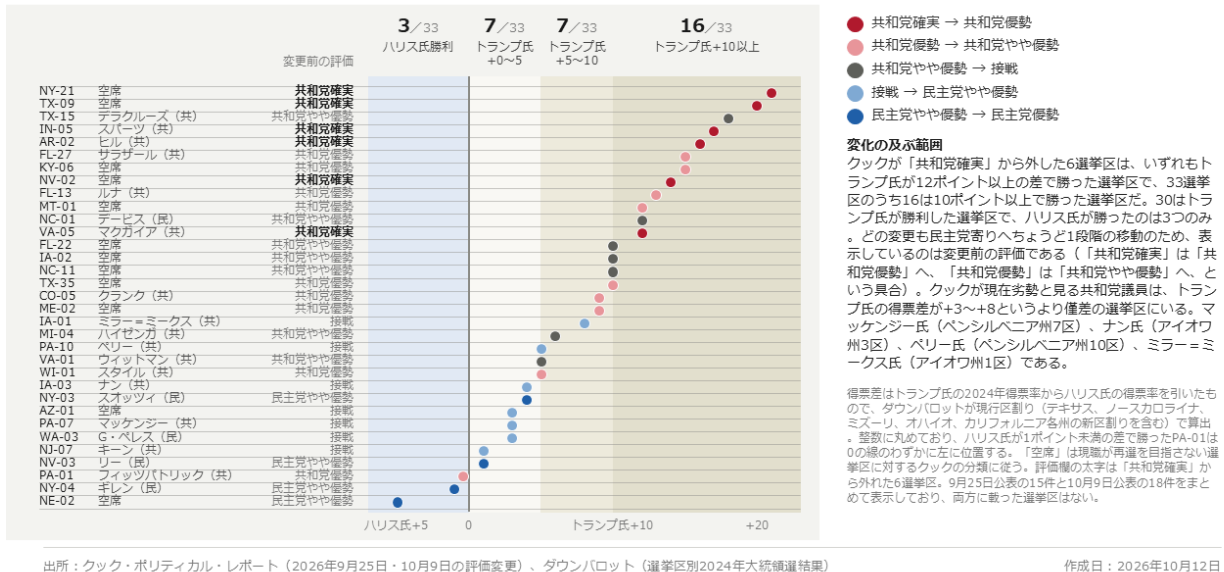
クック自身の激戦区調査も、同じ傾向を示している。9月に37の接戦区を対象に実施した調査では、2024年にトランプ氏が平均5ポイント差で勝利した選挙区群で、今回は民主党が連邦議会投票意向で49%対47%とリードした。単純比較では、2年間で約7ポイント民主党側へ動いたことになる。

民主党の攻勢は、トランプ氏が前回の大統領選で大差で勝利した地域にも及んでいる。もちろん、候補者固有の事情や地域の政治的変化が影響する選挙区もあるが、全国的な逆風の影響をより明確に示すのが、ミシガン州のビル・ハイゼンガ氏の選挙区である。

ハイゼンガ氏は前回選挙で12ポイント差で再選したのに対し、トランプ氏の同区での勝利幅は6ポイントだった。つまり、現職本人には大統領を上回る一定の得票力がある。それでもクックは今回、情勢評価を「共和党やや優勢（Lean Republican）」から「接戦（Toss Up）」へ変更した。候補者個人の強さだけでは、全国的な共和党への逆風を吸収しきれなくなっていることを示す例である。

民主党はトランプ氏が勝った7選挙区で優位に、 新たな接戦区のうち5つはトランプ氏が10ポイント以上で勝った選挙区

クック・ポリティカル・レポートが9月と10月に評価を変更した全33選挙区を、2024年大統領選でのトランプ氏の得票差（現行区割り）順に表示



共和党側の資金配分にも、防衛戦への転換が表れている。下院共和党系の主要スーパーPACは、勝算が薄れた一部の共和党現職や民主党議席への攻勢を打ち切り、計1,000万ドルを16選挙区へ再配分した。新たな支援先には、トランプ氏が2024年に18ポイント差で勝利したテキサス州の選挙区も含まれる。豊富な資金を持ちながら、攻勢よりも防衛の選別を迫られていること自体、戦場が広がっていることを示している。

民主党が40議席を増やした2018年ほどの大勝は、現時点では見込まれていない。しかし、今回は当時と条件が異なる。2018年には多数派奪還に23議席の純増が必要だったのに対し、今回は3議席で足りる。さらに、共和党が大量失点を防ぐと期待していた選挙区再編、資金力という防波堤も弱まりつつある。とりわけ、共和党に追加議席をもたらすはずだった選挙区再編は、現在の政治環境では想定通りの効果を発揮していないケースも散見される。新たに有利に設計された選挙区の一部まで接戦となり、再編による上積みも、他地域での損失を相殺できない可能性が高まっている。

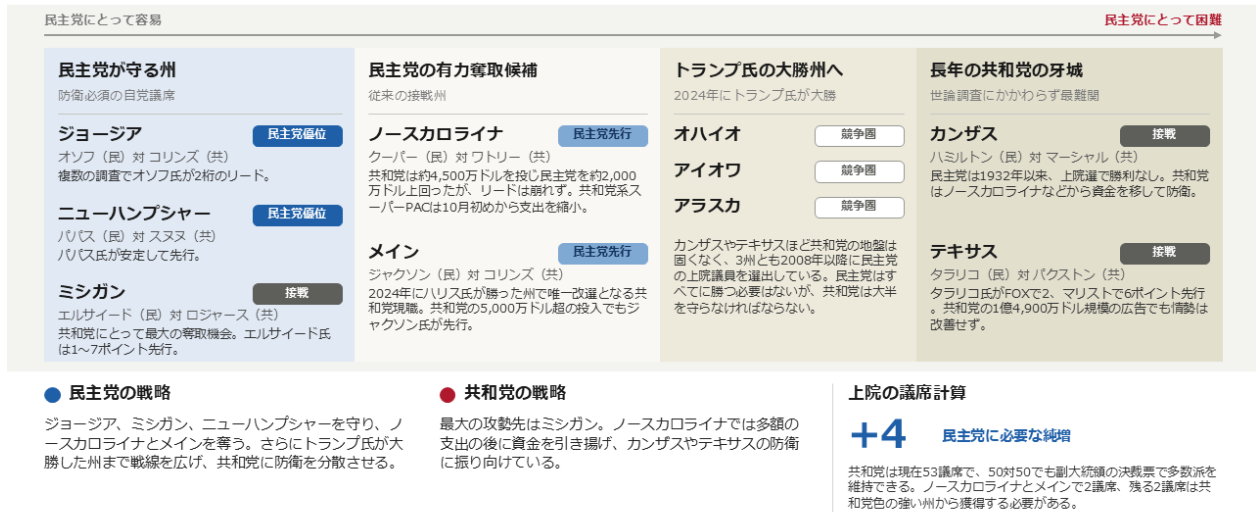
予想される民主党の議席増が2018年ほど大きくなくても、下院多数派を交代させるには十分である。現在の焦点は、民主党が多数派を奪還するかどうかよりも、その議席差がどこまで広がるかに移りつつある。

4. 上院でも共和党の優位が揺らぐ

上院では、改選対象州の分布そのものが共和党を守ってきた。民主党が多数派を奪還するには、自党の議席をすべて守ったうえで、トランプ氏が2024年に大差で勝利した州でも複数勝たなければならないためである。しかし、投票まで3週間となり、その地理的な優位が揺らぎ始めている。従来の接戦州で共和党が後退する一方、当初は安全圏とみられていた州まで競争圏に入り、共和党は攻勢よりも防衛に資金を振り向ける必要に迫られている。

民主党は上院の戦線を広げ、共和党は防衛に追い込まれている

11月3日の投票まで3週間となった主要上院選。民主党の自党議席から共和党の安全州まで



出所：FOXニュース、マリストの世論調査（テキサス州）、各種世論調査、選挙資金に関する報道

作成日：2026年10月13日

民主党側はまず、ジョージア州、ミシガン州、ニューハンプシャー州の自党議席を守る必要がある。このうちジョージア州では、現職ジョン・オソフ氏が共和党のマイク・コリンズ氏に2桁のリードをつける調査が相次ぎ、民主党に有利な情勢となっている。ニューハンプシャー州でもクリス・パパス氏が安定して先行している。一方、ミシガン州は引き続き共和党にとって最大の議席奪取機会である。民主党のアブドゥル・エルサイド氏は最近の調査で1〜7ポイント先行しているものの、党内には同氏の左派的な立場やインフルエンサーのハサン・パイカー氏との関係を懸念する声が残る。共和党のマイク・ロジャース氏も有力候補であり、同州は最後まで接戦が続く可能性が高い。

民主党の議席奪取で最も可能性が高まっているのがノースカロライナ州である。共和党側は同州に約4,500万ドルを投入し、民主党側を約2,000万ドル上回る支出を行ってきた。それでもロイ・クーパー前州知事のリードを崩せず、共和党系スーパーPACは10月初めから支出を縮小した。多額の資金を投入したうえで他州へ資源を移し始めたことは、共和党側が同州の勝算を低く見積もり始めたことを示している。

メイン州も民主党の有力な奪取候補である。同州は今回改選される共和党現職の中で唯一、2024年に民主党のバリス候補が勝利した州である。現職のスーザン・コリンズ氏は過去の選挙で党の基礎票を上回る個人の得票力を示してきたが、今回は共和党側が5,000万ドル以上を投入しても、直近の調査では民主党のトロイ・ジャクソン氏が先行している。共和党への全国的な逆風を、コリンズ氏個人の支持基盤でどこまで吸収できるかが焦点となる。

より深刻なのは、民主党の攻勢が共和党の安定地盤にまで広がっていることである。その象徴がカンザス州だ。同州では民主党が1932年以来、上院選で勝利していない。それでも現職ロジャー・マーシャル氏と民主党のアダム・ハミルトン氏が接戦となり、共和党はノースカロライナ州などから資金を移して防衛に回している。ノースカロライナ州での苦戦は既存の接戦州での後退だが、カンザス州での苦戦は、そもそも戦場ではなかった地域にまで選挙戦が拡大したことを意味する。

テキサス州も同様である。民主党のジェームズ・タラリコ氏は、FOXニュースの世論調査でケン・パクストン氏を2ポイント、マリストでは6ポイント上回る。共和党側はパクストン氏を支援するため1億4,900万ドル規模の広告攻勢を展開しているが、これまでのところ明確な情勢改善にはつな

がっていない。テキサス州の共和党優位という基礎的な政治構造は依然として大きな障壁だが、本来なら安全圏だった同州にこれほどの資金を投入せざるを得ないこと自体が、共和党の防衛線の広がりを見せている。

このほか、オハイオ州、アイオワ州、アラスカ州など、トランプ氏が 2024 年に大差で勝利した州でも民主党が競争力を持つようになっている。民主党が多数を奪還するには、こうした共和党色の強い州でも複数勝つ必要があり、依然として高いハードルが残る。だが、戦場がここまで広がったことで、共和党は従来なら防衛に多くの資源を割く必要がなかった州にも、資金やトランプ氏自身の遊説日程を振り向けざるを得なくなっている。

共和党は現在 53 議席を保有しており、3 議席を失って 50 対 50 となっても、副大統領の決裁票によって多数派を維持できる。このため、民主党は自党の改選議席を守ったうえで 4 議席を純増する必要がある。ノースカロライナ州、メイン州の 2 州を奪ったとしても、さらに共和党色の強い州から 2 議席を獲得しなければならない。したがって、上院多数派の奪還は依然として下院より難しい。

しかし、選挙戦の構図は年初とは大きく異なる。当初の共和党の強みは、候補者や選挙運動以上に「地図」にあった。現在、その地図自体が共和党を十分に守れなくなりつつある。カンザス州やテキサス州まで防衛対象となり、ノースカロライナ州では多額の支出後に撤退が始まっていることは、共和党の多数派維持への道が想定以上に狭まったことを示している。

5. 終盤戦の焦点

残る 3 週間の焦点は、共和党がどこまで議席を守れるか、民主党がどこまで攻勢を広げるかである。両党の資金配分とトランプ氏の遊説先に、それぞれの情勢判断が表れる。

共和党が期待を寄せてきた選挙区再編は、これまでのところ想定ほどの効果を上げていない。クックの推計では、新たな区割りによる共和党の純増効果は全体で約 4 議席にとどまる。さらにフロリダ、テキサス、ノースカロライナ各州では、共和党に有利になるよう再編した選挙区の一部まで接戦となっている。議席を増やすための再編が、結果として新たな防衛戦を生むケースも出ている。

共和党に残るもう一つの期待は、世論調査が再び同党支持を過小評価している可能性である。過去に大きな誤差が生じた例はあるが、近年では主にトランプ氏自身が投票用紙に載った大統領選で起きている。今回も誤差が生じる可能性は否定できないものの、世論調査の外れを期待することは、選挙戦略というより希望に近い。

一方、民主党の課題は攻勢をどこまで広げるかである。トランプ氏が大差で勝利した選挙区まで資金を投入するのか、それともすでに獲得が視野に入る議席に集中するのか。共和党にはなお資金力の優位があるが、下院民主党は今月、トランプ氏が大差で勝利した 12 選挙区を新たに攻略対象へ加えた。最終盤の資金配分が、民主党がどこまで大勝を狙うのかを示すことになる。

トランプ氏の遊説先にも、共和党の置かれた状況が表れている。同氏は 35 の接戦選挙区で応援すると述べていたが、10 月初めの主な訪問先はテキサス州、オクラホマ州、アラバマ州、オハイオ州、ネブラスカ州だった。いずれも 2024 年に自身が 10 ポイント以上の差で勝利した州である。選挙終盤の大統領の日程が、議席奪取よりも共和党地盤の防衛に多く割かれていること自体が、今回の選挙戦の変化を象徴している。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。